

19世紀後半のプラハにおける工業化と民族問題： 1879/82年プラハ大学分割問題を例に

長濱, 幸一

<https://doi.org/10.15017/3000473>

出版情報：経済論究. 136, pp.169-191, 2010-03. 九州大学大学院経済学会
バージョン：
権利関係：

19世紀後半のプラハにおける工業化と民族問題

—1879/82年プラハ大学分割問題を例に—

長 濱 幸 一

はじめに

1) 学説史の概観と問題の所在

1884年のプラハ商工会議所役員選挙規約の改正をめぐるドイツ人とチェコ人の対立は、ターフェ内閣による国制改革を発端としていたが、19世紀後半のボヘミアにおける工業化の一つの到達点とみなされる [長濱 2008]。ただし、この対立は、突如始まったことではなく、前史を有する。その代表例を挙げれば、以下の通りである [Hoensch 1992, pp.367-373; Urban 1994, pp.477-527]。議会活動への参加を拒否してきたチェコ人の議会復帰(1879)、チェコ民族の文化的シンボルとしての国民劇場の完成(1881)。そして、1879/82年のプラハ大学¹⁾をめぐる議論は、プラハ商工会議所問題に先駆けて、1880年代初頭の民族問題を象徴するものとなっていた [Brix 1988, p.371]。

チェコ民族運動の父、F.パラツキーの指摘を待つまでもなく、多民族国家のハプスブルク帝国における工業化の進展と民族形成は、英仏と比べて複雑な経路を辿った [Palacky 1865, p.32]。プラハ大学問題は、1890年代の「近代チェコ民族の確立」(M.フロフ)の一大分水嶺へ至るプロセスを明らかにする、格好の対象となっている。フロフの所説に従えば、1848年革命以降、都市・農村の大衆運動へと根を広げていく民族運動のC局面の最終段階に位置づけられるからである [Hroch 1985, pp.44-61]²⁾。1848年革命

に先行する初期工業化の時期には、帝国の政治的統一を維持しつつ、諸民族の自立的発展を認める「オーストリア主義」が、チェコ人の側にも幅広く受け入れられていた [Kořalka 1991, pp.27-37]。しかし、本格的工業化期と重なるC局面には、チェコ人の政治的自立をも視野に入れた「チェコ主義」の潮流が強まっていく [長濱 2004, pp.36-41]。本稿は、プラハ大学問題を対象として、19世紀後半の工業化期におけるオーストリア主義の変質のプロセスの一端を考察することを課題とする。この意味で、オーストリア社会史の碩学E.ブルックミュラーの提唱する、当時の政治民族的・社会経済的情勢を映し出す鏡のとしての「オーストリア主義」の変容を辿るという手法を継承している [Bruckmüller 1996, pp.241-251]³⁾。

ところで、プラハ大学問題は、チェコ民族運動の象徴的問題であったため、一般的叙述でも必ず取り上げられており、重厚な研究成果が残されている分野である。ここでは、主要な研究を一瞥し、本稿の視座を明確にしておきたい。

最初に、古典的見解として、チェコ近現代史に関する多くの著作を残したG.スキリングの所説を取り上げる [Skilling 1947]。スキリングは、プラハ大学問題に関する論争を、ドイツ人とチェコ人の対立の頂点として位置づけることを狙いとした。彼は、その根拠として議会史料を利用し、この問題の最大の争点である大学財産の割り当て問題を追跡した。その所説によると、政府の大学分割法案は、大学所蔵の財産に

対する「共有の原則」を謳っていた。しかし、ドイツ人が、医学部付属のクリニックをチェコ人に譲渡することを決定し、「共有の原則」が崩れていった。スキリングは、大学所蔵の貴重なコレクションや植物学用の庭園の確保を目指すドイツ人と、財産の共有を求めるチェコ人の間の亀裂を確認して、プラハ大学をめぐる対立を強調した。

プラハ大学分割100周年を記念して、1984年にF.ザイプトによって編まれた論文集『1882年のプラハ大学分割とボヘミアにおける知識人の分裂』⁴⁾は、研究史上の転機となっており、ここで、同論文集の中身を詳細に検討したい。編者であるザイプトは、序文で、論文集編纂の目的と大学分割の影響について叙述している [Seibt 1984]。まず、編纂の背景として、プラハ大学の近代史に関する厚い研究の欠落を挙げている。その上で、研究の「大きな課題」を、二点指摘する。まずは、二つの大学が果たした科学的重要性を明らかにすることである。そして、もう一つが、大学が社会・経済生活に与える影響を意識して、大学史を社会的役割の観点から明らかにすることである。このような課題に、誰も着手してこなかったと言う。

その上で、ザイプトは、大学問題を考察する2つの視点について指摘する。一つは、スキリングに代表される従来の学説と異なり、帝国議会レベルでの合意を重視する視点である。彼は、「帝国の驚くべき寛容さ」との言葉で、帝国レベルでチェコ人の要求に柔軟な対応が行われたことを重視した。この点で、政治的統一を維持しつつも、諸民族の文化的発展を最大限許容する、オーストリア主義的解決が実現したとの理解に立っていた。ただし、「分離」の側面を無視したわけではない。彼は、大学分割議論を通じて、チェコ人の民族的自立の意識が強化された

こと、分割後、ドイツ語を通じた知識人の交流が阻害された点を指摘している。

ザイプト論文集は、大学問題における分離と共存の両面の検討を課題とし、具体的交流の場となる個別の学部を取り扱った論文が多く収められている。例えば、M.ノイミュラー論文は、分割に至るまでのプラハ大学哲学部の歴史研究を取り上げている [Neumüller 1984]。彼は、分割問題が政治テーマとなるなかで、学部内でもドイツ人とチェコの対立が先鋭化したことを、ドイツ・チェコ双方が作成した覚書やパンフレットをもとに明らかにした。一方で、チェコ人の歴史研究の発展に対するドイツ人教授の貢献を明らかにしながら、ドイツ人とチェコ人知識人の交流の評価も行っている。さらに、本稿との関連で言えば、1882年以降の哲学部について検討したH.ヘルテル論文の方法論は、示唆に富んでいる。[Härtel 1984]。彼は、大学の授業カリキュラムや学生規約が、新しい研究対象として、科学的に検討されるようになったと指摘する。そして、その際には、二つの方向からのアプローチがあるという。一つは、伝統的な手法で、カリキュラムや学生規約そのものを検討するものだ。もう一つの新しい試みが、カリキュラムや規約の分析を通じて、それらが形成されるに至る政治的・社会経済的諸関係を明らかにしようとするものである。ヘルテル自身は、前者の方法をとっており、分割以降の哲学部の学位論文を分類しつつ、ドイツ語大学とチェコ語大学の哲学部で研究活動が低迷したこと、すなわち分割のもたらした弊害を明らかにした⁵⁾。その上で、第二のアプローチ、つまり学生や研究者の社会経済的背景を明らかにする必要性を提起している。

このヘルテルの問題提起への返答となるのが、E.シュミット・ハルトマン論文であろう

[Schmidt-Hartmann 1984]。彼女は、1882年前後の哲学部の教授の人数と出自を分析対象とした。それによると、29人の教授のうち、農村出身者が6分の1、大ブルジョワジー出身者が6分の1となっており、すでに「チェコ人＝農業民族」の構図はあてはまらなくなったという。また、29人中25人が、専門科学雑誌の刊行に関係しており、チェコ人の科学分野での貢献も高まっていたことを明らかにした。1882年の大学分割を、チェコ人の社会経済的・科学的発展の当然の帰結として位置づけた⁶⁾。本稿でも、このような大学問題の背景としての社会経済的要因を明らかにしようとする問題姿勢を共有している。ただし、プラハ大学問題は、大学人だけでなく、幅広い大衆も深く関与した問題であり、より裾野の広い地域的工業化・都市化の特質を析出する必要があると考える。そこで、プラハ商工会議所由来の史料を利用しつつ、プラハ地域の都市化・工業化に接近したい⁷⁾。

続いて、オーストリア主義の視点から大学問題を取り扱った論考にも着目しておきたい。上述の個別学部に関する論考と異なり、シュミートとブリアンの両論文は、教育言語の変化を追跡することで、オーストリア意識の変容を析出しようとした[Schmied 1984, pp.11-12]。19世紀中葉には、ドイツ語教育が圧倒的重要性を持っており、その中で他言語の教育が容認されたが、大学におけるチェコ人学生の増加は、そのようなオーストリア主義的仕組みを変質させていった。プラハ工科大学も例外ではなく、プラハ市議会とボヘミア領邦議会のレベルで言語別の分割という解決策がスムーズに決定された(1868年)。しかし、プラハ大学問題は、もはや地域での調整が不可能な問題で、中央政府と議会の介入が不可欠であったというのだ[Burian 1984]。

本稿は、このブリアンの指摘に着目しており、彼の所説に、もう少し耳を傾けたい。ブリアンは、法律条文に加えて、同時代人の著作や先行研究の成果を丹念に追いながら、大学分割法案が可決される過程を描き出し、議会での合意を再評価することを狙いとした。その背景には、まず、1880年代初頭に帝国議会の役割が高まったとの認識がある。さらに、大学問題先鋭化の理由の一つとして、チェコ人の社会経済的上昇を挙げている。チェコ人が、さらに高度の職業資格を得るために、プラハ大学での権利拡大を求めたと考えたからだ。そこに、民族意識の一段の高まりが加わるという。この二つの要因を重視するのは、前述のように、プラハ工科大学の分割が、領邦議会で円満に解決されたことがある。すなわち、チェコ人の要求がプラハ大学問題以前には円満に解決されているから、大学問題を取り巻く社会経済的・政治的環境の変化に着目しなければならないと言うのだ。

その上で、彼は、議会で戦わされた改革案を次のように類型化した。第一に、既存の大学の枠組みの中でチェコ語の講義を増やし、チェコ語による受験も認める「二重化案」、第二に、大学の執行部を共有しつつも、学部レベルでは分離を進める「学部分離案」、第三に、大学の執行部も含め、名前以外は全て空間的に分離する「大学分割案」の3案であった。ブリアンは、このような多様な意見が、議会で合意に達したことを重視している。本稿では、このブリアンの類型化の手法を利用し、議会での議論を追跡する。

ザイプト論文集に続いて、H.レンベルク編集の論文集『民族競合の中の大学』が、プラハ大学650周年を記念して、ミュンヘンのCollegium Carolinumが中心となって出版された[Lemberg 2003, pp.19-32]。レンベルクは、大学分割の議論については、ザイプト論文集の研究成果

を受容した上で、新しい論文集の特徴を二点、説明している。第一に、21世紀を迎えて、20世紀の歴史の中にプラハ大学問題を位置づけようとする狙いがあること。第二に、チェコ人研究者とプラハのドイツ語大学で学んだ研究者二人を迎えて、多角的な視点で取り組むこと。1990年以前のタブーと無縁の立場で検討が行える利点があると強調する⁸⁾。

以上のような問題意識・関心から出発しているため、この論文集は、主に20世紀のプラハ大学を取り扱っており、1882年の分割問題を取り扱った論考は多くはない⁹⁾。とはいえ、同論文集は、ザイプト以降の研究成果を取り込んでいるため、その新しい研究動向について2点指摘しておきたい。第一に、民族問題研究における社会史的関心の高まりがある¹⁰⁾。D.ホフマンは、1879年にプラハ大学学長に選出された物理学者E.マッハの目を通して、大学問題を考察した [Hoffmann 2003]。ホフマン論文では、プラハ大学文書館に保管されている大学理事会の記録に加えて、『ボヘミア紙』などの日刊紙に掲載されたマッハの発言やメモ帳の書付を整理し、ドイツ・チェコ人の板ばさみとなっていく過程を明らかにした。このように、従来、民族問題を議会や政党の立場から論じるだけでなく、多様な史料から個々人の民族意識を問う動向は、他の論文にも見て取れる。第二次大戦中のプラハのドイツ語大学内の意見対立を明らかにしたA.ミシュコヴァも、日記を史料として利用している [Mišková 2003]。第二に、ユダヤ人に関する研究の高まりがある。定期刊行雑誌『ボヘミア』の48号(2007/08年)が、ボヘミアのユダヤ人問題に関する特集を組んだように、ドイツ人とチェコ人の民族対立におけるユダヤ人の役割については、近年、研究の活性化が見られる分野である。レンベルク論文集では、R.ヴラシエ

クが、ナチス占領下のプラハ大学におけるユダヤ人学生・教員らの犠牲者について、その出身地や学部などの細かな類型を行っている [Wlaschek 2003]。このような新しい研究動向を意識しつつ、レンベルク論文集は、20世紀のプラハ大学史の位置づけを狙った。

編者レンベルクは、論文集の導入部としてプラハ大学の歴史を整理する中で、1882年の分割問題に触れており、最後に紹介しておきたい [Lemberg 2003]。まず、レンベルクは、プラハ住民のドイツ人とチェコ人の関係の変化に着目した。彼は、上述のような史料基盤の広がり意識して、プラハ生まれの女流作家O.シュービン(1854-1930)の自伝的小説を用いている。彼女のドイツ系の父親は、1866年に州議会で大学でのチェコ語の権利拡大に賛成票を投じた。しかし、この投票行動によって、ドイツ人資産家たちから資金の返済を求められ、破産に追いやられたという。プラハに、明確な反チェコ人意識を持つドイツ人とチェコ人の要求に深い理解を示すグループが混在していたと、レンベルクは言う。共生関係を越えた対立の側面が浮かび上がる。それは、1882年のプラハ大学問題にも反映されているという。しかも、チェコ人が帝国議会に復帰するという国政レベルでの事情のみを重視したわけではない。レンベルクは、「この時期に、一方ではチェコ民族運動のかがり火、国民劇場が建設され、他方で、クツヘルバートのレストランで有名なドイツ人とチェコ人の暴行事件があった(1881年6月29日)」と、大学問題に直接影響を与えたものとして、2つの市民・大衆参加の出来事を挙げている。大学問題は、議会での議論だけではなく、大衆が直接関与したクツヘルバート事件のような観点からも論じられなくてはならないのである。

当然、クツヘルバート事件については、先

行研究の中でも言及されてきた。社会史的関心からプラハのドイツ人史を描いたG.コーエンは、「ドイツ自由派時代の終焉」という文脈でプラハ大学分割問題を取り上げた中で触れている [Cohen 1981, p.105]。プラハ大衆の間で、ドイツ人とチェコ人の相互不信が高まり、政治的憎しみが暴動事件に繋がったという。社会史研究の広がりの中で、このような大衆運動にも目配りされるようになった。そして、このような視角は、その後の一般的叙述にも継承されており、H.シェンクは、大学問題の考察に際して、議会での論争だけでなく、大衆の直接的な衝突であるクツヒェルバート事件の重要性を指摘している [Schenk 1993, p.71]。

以上の研究動向から、本論は、大学問題を、帝国議会での論争だけではなく、クツヒェルバート事件に代表される大衆の関与を含めて考察する立場をとる。そして、共存から分離への移行を指摘するレンベルクの所説を継承し、オーストリア主義の限界との視点で、大学問題の経過を考察していく。

2) 史料と論述手順について

本稿では、ブリアンらも着目した議会史料を用いて、帝国議会での議論を追究する。加えて、コーエンや一般的叙述を行ったF.プリンツが着目するように、新聞が民族論争の高まりに大きく関係していたとの理解から、新聞史料を併せて用いたい [Prinz 1968, p.157; Cohen 1981, pp.88-89]¹¹⁾。新聞史料からは、議会史料からは明らかにならないプラハの状況などを明らかにできる利点があるからだ。

ただし、新聞史料の利用には注意を要する。それは、ハプスブルク帝国における新聞の発展の歴史と関係している。P.ウルバニツチュラにより刊行された『ハプスブルク帝国史』の第8

巻は、新聞・報道機関を初めて包括的に取り上げている¹²⁾。同書の中で、まず第一に注目されるのは、48年革命の挫折のために継続された検閲制度により、帝国においては英仏型の近代的新聞の発展が見られなかったという点である [Ehrenpeis 2006, p.1716]。そのため、正確な情報を得るために、外国で発行される新聞、特にアウグスブルクで発行されていたドイツ語日刊紙『アルゲマイネ・ツァイトゥング』(以下、AZと省略)が、広く購読される状況にあった。第二に、1860年代以降の新聞の普及が、民族運動の活発化と政治化と不可分に結びついていた点である [Sekera 2006, pp.1994-206]。この時代を代表するチェコ語新聞『ナーロドニー・リスティ』を創刊したユリウス・グレーグルは、兄のエデュアルトとともに急進的なチェコ民族グループ、青年チェコの中心メンバーであった。当然、ナーロドニー・リスティは、青年チェコの機関紙の性格を持つことになった。そのため、このような民族機関紙は、チェコ民族の発展を追跡する上では格好の材料となるが、本稿の課題を考える上では、取り扱いが難しい。そこで本稿では、前述のAZに着目する。外国で発行されているが故に帝国の購読者の信頼を得ていたという皮肉な背景もさることながら、AZが、その後の帝国のジャーナリストの手本となっていたからである。ヨーロッパ各地に有能な特派員を雇い、政治・経済・社会の幅広い分野を政治権力の介入を排除しつつ報道しており、ナーロドニー・リスティやウィーンのドイツ語日刊紙『プレッセ』にも強い影響を与えたという [Ehrenpeis 2006, p.1716-1732]。先に挙げたグレーグルも、AZの報道姿勢を手本にしたという。プラハ大学問題でも、特派員を派遣して、クツヒェルバートの暴行事件などを克明に記録している。また、議会内で開かれた専門委員会

で戦わされた議論の内容は、議事録には収められておらず、検討内容の結論だけが収められているだけである。AZは、関係者への取材を通じて記事が作られており、議事録を補完する利点がある。さらに、AZには、オーストリア主義の代表的人物の一人とされる歴史家A.ギンデリーが、編集委員の一人として参加していた。1893年にギンデリーが死去したとき、AZの追悼記事は、ギンデリーが同紙の中立性に深く共感を寄せていたことを指摘している（1893年1月9, 10日記事）。本稿は、このようなAZの性格に着目して、民族新聞の立場から取り扱ってきた従来の視点とは異なる切り口で、大学問題を読み直す試みとなっている。

そこで、論述手順について触れたい。次節では、大学問題の政治的背景と経済的背景を次の視点から明らかにする。まず政治的背景については、先行研究の成果を整理しつつ、プラハ大学問題が浮上する時期に、帝国議会の役割が大きくなることを中心に、ドイツ人とチェコ人の動向を明らかにする。続いて、経済的背景については、プラハ商工会議所伝来の史料を用いて、管区内の工業化の進展を考察したい。役員会の議題をまとめた年次報告と統計報告という公的文書に加え、会議所の協力の下、作成された経済学者の論文など多様な史料が伝来しているためだ。その中心的な関心は、大学を含めたプラハ管区内で進んだ全体のチェコ化と、それに歩調を合わせたチェコ人の工業化への関与の深まりである。その上で、上述史料を用いてプラハ大学問題の経過を辿っていく。

1. プラハ大学問題の政治・社会経済的背景

1) 政治的背景について

前述のプリアン論文で指摘されたように、プラハ大学問題は、帝国議会を主な舞台とした。これは、19世紀後半、特に1867年の二重帝国成立以降に進展した議会制度の改革と無縁ではない。そもそも二重帝国の成立は、1866年の普墺戦争の敗北に直接の端を発する。敗戦の反省から、均質かつ集権的な国家を作り上げることが課題となり、オーストリア側でそれを担ったのがドイツ自由派であった〔南塚 1999, pp. 224-232〕。1867年12月には憲法が公布され、カトリック教会の教育や結婚への影響力の排除から営業の自由の導入や自由貿易諸立法まで、幅広く自由主義的制度が取り入れられていった〔大津留 1996, pp.46-48〕。本稿で着目するのは、1873年には帝国議会への議員選出方法が、領邦議会により選出する間接選挙から、国民による直接選挙へと変更された点である。これは、領邦議会のくびきから脱するという点で議会史の画期であった。このような帝国議会の権限強化が図られたことは、プラハ大学問題以前の大学・教育問題の議論と比較すると一目瞭然である。プリアンも着目したように、中等学校でのチェコ語の義務教育化を目指した1864年の言語強制法などは、いずれも領邦議会で議論された。帝国議会がプラハ大学問題の舞台となった背景として、このような国制の変化を見逃すわけにはいかない。

次に、チェコ民族政党設立の道のりを見ておこう。1860年代初頭に「ナーロドニー・ストラナ（国民政党）」というチェコ人の名土政党が設立された。その核となったのは、チェコ民族運

動の父パラツキーとその義理の息子F.リーゲルだった[Pokorný 2006, pp.652-670]。しかし、チェコ愛国主義だけを共通項とした集まりだったため、重要案件では、グループ内部の意見対立が頻発した。特に1863年のポーランド蜂起への対応を巡って、急進派のグレーグル兄弟らがポーランド支持を打ち出したのに対して、パラツキーらは反対の立場をとった。このような路線の違いが、1874年の「青年チェコ党」の設立へと導き、穏健派の「老チェコ」と急進派の「青年チェコ」というグループの分化に繋がった。これは、議会戦略でも明白となった。1879年まで続くチェコ人の帝国議会へのボイコット戦術は、ボヘミアの歴史的権利の回復を目指す老チェコにより主導された。他方、青年チェコは、政治参加の機会を利用して、民族的要求を実現しようとしていた。その一つの現れが、1870年代の州議会や商工会議所選挙への積極的な関与であった¹³⁾。また、保守派貴族との連携を深める老チェコに対して、青年チェコは、チェコ人の経済的自立を掲げて、距離を置いていた¹⁴⁾。

最後に、1879年から始まるターフェ時代の開始時期について一瞥しておきたい。ターフェが登場する背景には、ドイツ自由派の凋落がある[大津留 1996, p.48]。1873年の経済恐慌とボスニア政策の行き詰まりにより、自由派への支持が失われたためである。そのため、ターフェは、ドイツ自由派を保守派やチェコ人らの民族政党で包囲する「鉄の環」体制で、政権運営に当たった。また、都市の下層中産階級や農村住民の支持を得るために、選挙資格となる納税額を5グルデンに引き下げて、政治参加の門戸を広げた。この改革が、1890年代の大衆政党時代の条件を整えたということを付言しておきたい¹⁵⁾。1880年代は、「近代チェコ民族の確立」の前夜であるとともに、大衆政党政治の確立の前

夜でもあった。

そこで、1879年のチェコ人の帝国議会復帰に関して、その状況にも触れておきたい[Urban 1994, pp.478-485]。帝国議会が開催される前日の1879年10月6日に、老チェコ党、青年チェコ党、保守派貴族とモラヴィアのチェコ人議員が統合して、チェコ・クラブが結成された。会長にはリーゲルが選出されたものの、会派としての規約もなく、実践の場で調整を行うという曖昧な形で出発した。政治・社会・文化と幅広い視点から大著『チェコ社会』を記したウルバンは、この時期の老チェコの特徴として、ボヘミアの歴史的権利の復活が困難となった中、影響力を喪失することのみを恐れていたと指摘する。1879年の国防に関する諸法の制定に際して、チェコ人の自立を重視して慎重な態度をとった青年チェコ党と異なり、老チェコ党・保守派貴族は、政府と協調歩調をとった。プラハ大学問題には、ドイツ人とチェコ人の対立だけでなく、チェコ人の中での路線の違いも内含していた。

2) 社会経済的背景とチェコ化の進展

1864年、チェコ語を中等学校の義務教育科目とする試みは、都市に住むドイツ人中小経営者たちの強硬な反対により挫折した。これは、ドイツ人と比べて、チェコ人の社会経済的な力量が十分でなかったことを示していた[長濱 2004]。他方、プラハ大学問題に関する業績は、程度の差こそあれ、工業化に伴うチェコ人の自立と発展、それに伴うチェコ人学生の急増に着目している¹⁶⁾。このチェコ人の発展は、特にプラハを含む中部ボヘミアの工業化と深く関係している。ボヘミアの大工業について検討したK.プロウゼクが指摘するように、工業化の重心が、19世紀後半に、伝統的工業地域でありドイツ人居住地だった北部ボヘミアから、プラハへと移

動したためだ [Brousek 1987, p.40 ; pp. 60-61]。ここでは、プラハ商工会議所作成の史料を用いながら、プラハ市の都市化の進展とプラハ市を含むプラハ地域のチェコ化の二つをキーワードに一瞥しておきたい。

帝国の三都市ウィーン、ブダペスト、プラハのインフラ整備について検討を行ったG.メリンツは、「ハプスブルクの都市三角形」として、三都市の性格を描写した [Melinz 1997, pp. 141-143]。帝国の政治の中心地であり、帝国西部の工業中心地であったウィーン。帝国東部の中心地であるが、工業都市の性格を欠くブダペスト。そしてボヘミアの中心的工業都市であるが、帝国レベルでの都市政策を欠いていたプラハ。そして、プラハでは、チェコ人の社会経済的発展に見合う民族・言語上の多数形成のプロセス（チェコ化）が進展し、ドイツ人との政治的対立が先鋭化したという特徴も併せ持っていたという。

そこで、ボヘミアの都市化について、工業化と関連付けて検討したJ.ラーニークの所説を取り上げたい。彼は、19世紀後半、特に1870/80年代を、都市化の転換点と見なした [Láník 1996, pp.48-54]。これは、1850年代以前の工業化初期局面には、工場建設が都市の外で展開し、都市の成長に繋がらなかったものが、19世紀後半には、工業化が都市周辺地域で展開し、都市の拡大に直結したと考えたためだ。このような動向は、プラハも無縁ではない。プラハ市郊外のカ

ロリネンタールに主要なチェコ機械工場の一つダニェク・カンパニーが建設されたように、周辺地域の発展を伴いながら、大プラハ市へと発展していった。この点は、商工会議所の統計史料の人口の推移を見ると、さらに明確になる [表1参照]。1857年から1880年にかけて、管区全体の人口は一貫して増加傾向を示しているが、特に、プラハ市を囲むプラハ郡の人口が20万人も増加しており、他と比べても増加率が大きい [Melinz/Zimmermann 1996, pp.21-27] ¹⁷⁾。プラハ市を核とした発展を見て取れる。

さらに、ラーニークは、ウィーンとの比較を念頭に置きながら、プラハが地域的工業化の凝集点として成長した要因を明らかにした。一つには、帝都と違って、工場設立に対する禁止措置がなかったという消極的要因を挙げている。事実、1830年代以降の管区内の生産部門の交替を反映するように、捺染工場や機械工場の設立が続いた。しかし、より積極的な理由として、豊かな手工業生産の伝統を強調している。ラーニークは、中小経営者の厚い層の存在を、プラハの工業化の特質として指摘した¹⁸⁾。そこで、この中小経営者層の民族性に着目したい [表2参照]。1880年の国勢調査の結果にもとづいて、プラハとライヘンベルクの人口構成を比較してみる。管区全体を見ると、ライヘンベルクでは、ドイツ人が人口数、商工業者数の双方で、チェコ人を上回っていた。一方、プラハの状況は、全く逆である。ドイツ人の全住民に占める割合

表1. プラハ商工会議所管区の人口推移

年	プラハ市	プラハ郡	チャスラウ郡	クルディム郡	合計
1857	142,588	513,026	354,677	351,269	1,361,560
1865	157,559	542,006	374,712	371,111	1,445,388
1880年末	162,323	705,281	437,474	378,261	1,683,339

[出典, SB1868, pp.1-4 ; SB1875, pp.1-2より作成]

表2. 1880年のプラハ商工会議所とライヘンベルク商工会議所の人口数と納税額

	会議所管区の人口 (人)		中心市の人口 (人)		営業税納付額 (グルデン)	
	ドイツ人	チェコ人	ドイツ人	チェコ人	ドイツ人	チェコ人
プラハ	1,683,339		166,174		460,450	
商工会議所	112,115	1,571,224	32,714	133,460	100,295	360,155
ライヘンベルク	1,752,75		28,090		185,340	
商工会議所	977,507	775,246	25,602	2,488	116,300	69,040

[典拠 Jodl, 1885, pp.4-6, p.21.より作成]

は、会議所管区内では1割以下となっており、プラハ市に限っても2割弱となっていた。プラハのチェコ化を示している。とはいえ、人口1割以下のドイツ人が、営業税納付額の3割を収めている。この点を併せて考えると、ドイツ人は比較的大規模な商工業者が多く、反対にチェコ人は中小規模の商工業者が多かったと考えられよう。そして、プラハ大学問題との関連で言えば、プラハ大学の学生の社会的出自の変化を追ったコーエンが、1860年代から下層中産階級のチェコ人学生の割合が漸増していったとの指摘している[Cohen 1988, p.44]。この二つの点を併せて考えると、大学問題の背景に、プラハ市のチェコ化と中小チェコ人経営者の厚い存在があったと考えられる。

このチェコ化の進展は、本稿が主たる史料の一つとしているAZでも見て取れる。1881年2月3日に、次のような記事が掲載されている。「ひどい冗談を挙げておかなくてはならない：『ウィーンはチェコ人の都市だ』というものだ。人々はドイツ語よりもチェコ語をよく聞くといい。トロヤの木馬のような話である。そしてプラハでの事情は、冗談を遥かに超えた状況に直面している。最新の国勢調査では小学校教諭が『日常語』の欄に『チェコ語』と記入している。ドイツ人のためのドイツ語教師が『チェコ語』と宣言しているのだ!」。チェコ人教師が増加し

ていること、そして彼らがドイツ人生徒へのドイツ語教育を行うまでになっていたという¹⁹⁾。統計史料とは異なる側面から、チェコ化の進展を伝えるものとなっている。

さらに、チェコ化とプラハ地域の工業化の関連についても触れておきたい。プラハ商工会議所管区の工業化については、別途すでに検討を行っているが、本稿で着目したいのは、1850/60年代に工業化の主導部門における転換があったということだ[長濱 2009]。従来の鍵部門であった繊維工業の重要性が相対的に低くなり、製糖業や機械工業などの新部門が台頭したのである[Carter 1975]。プロウゼクも指摘するように、製糖業を中心とする農業関連工業は、その裾野が広く、農業関連の機械工業の発展を促した。しかも、この主導部門の転換は、その担い手となる企業家にも変化を及ぼした。従来の工業民族ドイツ人企業家と並んで、チェコ人企業家が製糖業を中心に新たに登場したのである。その典型的例が、製糖工場向け機械工場を設立したチェコ人技術者ダニェクである。当初、製糖業向けの機械工場は、1837年にドイツ人企業家により設立されたプライトフェルト工場だけしか存在しなかった[SB 1859, p.155]。しかし、1854年に、後のチェコ人機械工場を代表するダニェク・カンパニーが設立された。商工会議所作成の統計によれば、1859年から1865年ま

での6年間に、ブライトフェルト工場も18馬力から20馬力へと蒸気機関の馬力を増やしたが、ダニェク・カンパニーは12馬力から30馬力へと大きく増やした。動力の規模の面で、ダニェク・カンパニーの著しい成長が確認できる [SB 1867, p.200-201]²⁰⁾。

この種のチェコ人企業家の登場は、商工会議所における役員民族比率の変化にも反映されている。1850年に帝国全土に商工会議所が設置された際、プラハ商工会議所に、チェコ人役員は存在しておらず、民族性が論議される状況にすらなかった。プラハ商工会議所50周年記念誌を記したJ.グルーバーは、1862年の商工会議所選挙で初めて、「2つの民族派が発生し、牧歌的状况は終焉した」と指摘する [Gruber 1900, pp.179-180]。製糖業へのチェコ人企業家の進出とも重なり合う時期となっている。1868年には、手工業部門の役員・副役員13人のうち7人がチェコ人役員となった [長濱2009]。1868年に、ドイツ人大規模企業家に有利な商工会議所法の改正により、チェコ人役員の数は一時的に減少するが、チェコ人の社会経済的上昇を押しとどめることはできなかった。1872年には、ドイツ人優位の制度のもとにもかかわらず、大規模工業部門の役員に、製糖工場を経営するチェコ人のW.ヴァヴァクが選出されたからだ。大学問題前夜の1880年段階では、激しい選挙戦が戦わされ、45人の役員のうち、11人までがチェコ人企業家で占められるまでになった。その中には、後のチェコ人初の商工会会頭となるG.ボンディも含まれている。それ以外は全て小規模工業部門の役員であった。この点でも、プラハの工業化の特徴である、厚い中小経営者が、主にチェコ人によって担われていたことが分かる。このように、大学問題が先鋭化する1880年代初頭には、ドイツ人が優位を確保していた商工会議所

でも、チェコ化が確実に進展しており、社会経済的力量を高めたチェコ人の民族的要求を軽視できない状況となっていたのである。

2. プラハ大学分割論争の経過

プラハ大学分割論争は、帝国議会での論争の途上で生じた、クツヒェルバートの暴行事件 (1881年6月末) の影響が大きいことを確認した。この点に着目して、クツヒェルバート事件の前後の期間に分け、大学分割論争を時系列に追跡する。

1) 論争の幕開け (1879年11月-1880年2月)

1879年11月、結成されたばかりのチェコ・クラブが、チェコ人の最低限の要求として皇帝にチェコ・メモランダムを提示したことで、大学問題の口火が切られた²¹⁾。まず、この期間のAZに掲載された大学問題の記事数を確認しておこう。1879年12月から1880年2月まで、AZには12点の記事が掲載されている。1879年12月3日、24日の記事は、このチェコ・メモランダムの内容を知らせるものになっている。大学に関する要求は、次のような内容となっていた。「大学に関して、立法措置の必要となる大学の新設は求めない。同様に独立した教授会の設置、大学の分割なども求めない。他方、学位取得の口頭試験はチェコ語で行われるべきである。さらにチェコ人試験官の採用やドイツ人教師と同じ数のチェコ人教師を任命することも求められる」。チェコ人議員の当初の要求は、大学でのチェコ語の権利拡大をその主な内容としていた。先に挙げたブリアン論文の中で言えば、第一案となる「二重化」を求める内容となっていた。1880年1月24日の記事では、政府がプラハ大学のスラブ語学の助教授にチェコ人を任命し、チェコ

人の要求に柔軟に対応したことで、問題の解決が可能であるとの楽観的展望が示されていた。

しかし、チェコ人の要求に対するドイツ人側の反発は大きかった。例えば、プラハ大学内のドイツ人教授の態度について、1880年2月7日の「チェコ人とドイツ人の言語対立」と題した論説文の中で、次のような一文がある。「(大学問題に関して) 各界名士の中でも一流の名声を得ているプラハの(ドイツ人)教授たちは、チェコ人に対して私たちから見れば、厳しい口調で『同権』の原則を繰り返している。彼らは、チェコ人と苦悩する大臣に『ドイツ語大学の隣にチェコ語大学を設立すべし』と冷淡に言っている」。この一文からは、ドイツ人教授たちが「二重化」案ではなく、チェコ語大学の新設を求めていることが分かる。

このような見解は、チェコ・メモランダムに反対して発表された、ドイツ・メモランダムの内容に明確に現れている。1880年2月12日の記事には、このメモランダムの内容が掲載されている。「最高学府で、自民族の言語を教育手段として認めるようにというチェコ民族の努力は、第一に、ほぼ間違いなく真の平和が可能となるような方法、つまり、独立したチェコ大学の設置という方法でのみ考慮されてもよい」。このように、チェコ語大学を新設し、既存の大学におけるチェコ人の影響力増大を防ぐ内容となっていた。プリアン論文の分類に従えば、新大学の設立という第三案の内容といえる。プリアンによれば、チェコ人の求めた「二重化」は、実地的にチェコ人学生の増加を促し、大学のチェコ化を狙う意図があったともいう [Burian 1984, p.25]。その意味で、1月24日のチェコ人助教授の任命も、むしろドイツ側の不安を掻き立てるものとなっていたといえよう。当初の議論では、ドイツ人とチェコ人の大学問題の解決策には、

大きな隔たりが存在していた。

2) 下院での論争 (1880年12月-1881年6月)

1880年5月に議会が閉会したため、1880年12月末の議会の再開までの間、目立った動きは起きておらず、AZにも関連記事は掲載されていない。そこで、1880年12月の議会再開から1881年6月の閉会までの下院での論争を検討したい。議会議事録には、本会議の議事録が収められているが、それに先立つ委員会での討論は、その決議文が添付されているだけで収められてはいない。そのため、AZの記事が、補完的史料として利用できる。対象とする期間に、大学問題の主だった記事だけで、33本も掲載されているからだ。そのため、この二つの異なる史料から、大学問題の経過を追跡したい²²⁾。

1881年2月12日の記事によれば、教育大臣コンラートが、プラハ大学問題への政府の姿勢を示した。その主な内容は、基本法で保証されている母語による教育の権利をチェコ人にも認める必要があること、チェコ人の近年の各科学分野での業績が十分なものであること、そして、チェコ人の要求を満たす場としてプラハ大学が最も適しているということの三点だった。その上で、彼は、政府がチェコ語大学の設立を考えていると表明した。この大臣の発言に対するドイツ人議員とチェコ人議員の反応は次の通りである。チェコ人議員は、チェコ語大学を認めた大臣発言に満足した。ドイツ人議員も、政府が既存の大学からチェコ人を分離することを決めたと理解し納得した。独自の大学を求めるチェコ人と、大学のチェコ化に繋がる言語同権の導入に反対するドイツ人の要求の双方を満たす、最大公約数となる案が提示されたのである。

このような反応を受けて、政府は、プラハ大学問題への解決法案を提示することになった。

4月6日のAZによれば、「従来のプラハ大学は、2つの完全に自立した姉妹大学に再編される。その結果、伝統を誇る大学との連続性が、特に名称と伝統ある記念講堂の共有によって表現されることになる」として、コンラート大臣の発言に沿った解決策が提示されたことが分かる。このような政府の提案に関して、4月20日のAZの論説文に着目したい。「チェコ人は、今回、イースターのプレゼントをもらった。すなわち、プラハ大学問題の解決である」との書き出しの一文は、チェコ人の要求が一方的に認められたかのような印象を受けるが、そうではない。チェコ語大学の設立と並んで、ドイツ語大学の救済が確保されたというのである。「今回の決定は、双方の願望が考慮に入れられた妥協の上に成立している」との一文から明らかなように、帝国政府が、問題の円満解決に向けて、慎重に解決策を提示しようとしていたことが分かる。

下院の本会議での法案の審議は、1881年5月16日から始まった。16日に、まず法案が、ターフェ首相ら大臣の参加の中で、読み上げられた [SPA, pp.5535-5536]。法案は次の三点から構成されている。第一に、1881/82年の冬学期の開始から、プラハには、空間的に分割され、別個の組織を持つが、相互交流を維持した二つの大学を設立されること。第二に、教師陣は、両大学の一方に属すること。学生も、いずれかの大学に登録するが、他方の大学で特別生として講義を受けることができること。そして第三に、プラハ大学所有の財産・蔵書などは、基本的に両大学の共有財産とすること [SPA, Beilage 344]。ついで、5月19日には、この法案を下院の教育委員会で協議することが決定した [SPA, p.5687]。この期間のドイツ語新聞各紙の意見について、5月19日のAZは伝えている。例えば、政府に親和的な新聞のプレッセでも、「私たちは

両大学の分離が立地・施設・教育手段に至るまで完全に実施されることを希望していた」として、同法案への不満をもらしている。ドイツ民族主義性格の強いNFPは、「両大学にまたがる不自然な共同機関は、両大学のどちらかが廃墟になることで、ようやく終わる事になろう」と指摘して、チェコ人との完全分離をより強い調子で主張した。一方、翌日20日の記事では、委員会の非公式の予備協議に関して、ドイツ人議員の会合の様子を伝えている。「大学分割に反対する意見は、ほとんど出なかったが、プラハ工科大学のように、分割が完全に行われるように提案すべきだという意見が出ていた」という。新聞各紙での鋭い批判と対照的に、委員会内では、ドイツ人とチェコ人議員の間で合意が可能な状況にあったことが分かる。5月24日のAZでは「昨日、ガリツィアの鉄道問題が、第二朗読会の直後に、第三朗読会に入るという性急さで処理されたため、プラハ大学問題は、今までよりも速度を上げて、解決に取り組みれることになる。そのため、今朝には、委員会で結論が出されることになる。その内容は、立憲派（ドイツ人議員）の希望にも対応しており、確実な合意に道を開くはずである」と伝えており、議会での解決へ楽観的な見通しが出されていた。

委員会での妥協案を受けて、大学問題を取り扱う下院での本会議が、5月31日午前10時35分に始まった。議長の議事進行により、委員会のメンバーの一人であるクヴィツァラ議員が、法案の提出理由を説明した。チェコ人同僚議員らの「ブラボー」という熱気ある声援の中で、彼の演説は、ドイツ人への配慮に溢れていた。「私たちはドイツ人への反感から同権を求めているのではない…私は、あなたたち（ドイツ人）の名誉を傷つけるのを恐れている」との言葉で始まっている [SPA, p.5957]。そして、委員会の

妥協案の背景として、彼は、チェコ人の科学分野での発展状況に触れ、それに即した対応、すなわちチェコ語大学が必要であると指摘した。すでにプラハ大学には、65人のドイツ人教授と23人のチェコ人教授がおり、実質的に大学で両民族が対等の立場にあるという [SPA, p. 5959]。提出理由を説明した上で、クヴィツァラ議員は、法案採決の前提となる最終討論へと進むことを求めた。これに対して、ドイツ人議員側は延期の動議を出したが、採決の末、55対203の大差で否決され、法案の最終討論へと突入することになった [SPA, p.5960]。

最終討論では、法案の条項一つ一つが検討され、条項別に採決していく形をとった。大学の空間的分離をすることを定めた第一条については、双方の異論なく、採択された [SPA, p. 5962]。ついで、学生の大学の選択と他大学での受講の許可について、フックス議員が反対した。彼も、議論の冒頭、「私は、きわめて活動的で文化的にも発展したチェコ民族に、完全な高等教育機関が与えられるのは当然だと思っている。そして、人々はそれを拒否できないと思う」と述べている。チェコ人の科学的業績について、法案反対派も認めていたことを見逃してはならない [SPA, p.5962]。ただし、彼は、チェコ語大学に在籍する学生が、ドイツ語大学の受講を認める条件として、ドイツ語能力証明を求めた。さらに、「国家統一、国家の歴史的発展、そして行政におけるドイツ語の現在の地位を考慮して、ドイツ語に公用語・官庁用言語としての地位を認める」必要があると、問題提起した [SPA, p.5963]。従来のドイツ語を共通言語とした帝国の運営の維持を求めたのである。フックス議員への反論として、ルス議員が登壇した。講義の履修届けを、その民族性によって拒否することは許されないと主張し、ドイツ語能力証明がな

くても、通常の試験がドイツ語が行われている限り問題はないと言う [SPA, p.5964]。そして、採決へと移り、この第二条項は、その後の調整を行うという条件が付されたものの、大きな修正を施されることなく可決された。

そして、最大の問題点となったのが、大学財産の規定であった。ルストカンドル議員は、大学の学術的発展を重視すべきという理由から、政府提出法案の修正を要求した。その内容は、「現在、ドイツ語で開講されている講座に關係の施設、コレクションなどは、ドイツ語大学に帰属する。医学部のクリニックについては、両大学の要望に従って調整される」というものだった [SPA, p.5966]。この要求に従えば、チェコ語大学は、プラハ大学という名称こそ共有できるものの、それ以外の施設は全て新しく調達されなくてはならない。当然、このような提案には、チェコ人側から強い反発が起こった。チェラコフスキー議員は、チェコ人側がすでに多くの譲歩を行ってきたことを強く主張した。チェコ大学への分配を要求していたコレクションの問題では、チェコ人が大きな譲歩を重ねてきたことを強調した。「医学部のコレクションには、近年、国家から数百万グルデンもの公費が費やされた。その購入には、私たち民族の納税者も支払っているものだ²³⁾。そして、その利用は、当然、チェコ人学生にも認められるべきだ」と強く反発した。にもかかわらず、チェコ大学設立を優先する形で妥協の方向へ向かう。「諸君、プラハ大学の状況を知るものにとって、私たちの譲歩は重大なものであり、ひょっとすると致命的なものになるかもしれないことは自明である。しかし、私たちは、祖国の二つの民族の長期的な平和を考慮して」大学財産の分配については認めたのである [SPA, pp.5970-5971]。結局、法律の条項には、「両大学の合意に基いて、

教育大臣が決定する」という形で、大学財産の分配が可能となるような一文が加えられることになった。

下院の本会議におけるプラハ大学問題の論争は、以上のような経過を辿りつつ、午後3時50分に終わりを迎えた。ドイツ人議員が、チェコ人学生に対するドイツ語知識の証明と大学財産の明確な分配について、はっきりとした確約を得ようとしたために、AZが予想したより、対立が際立つ結果となった。6月2日のAZは、「予期せず、チェコ人は再度の譲歩を示してくれた。彼らは、懸案となっていた施設や蔵書などのコレクションを、ドイツ人側にとどめておくことにも理解を示していた」として、チェコ人側の柔軟な姿勢を評価している。翻って、ドイツ人の法案への反対理由を、「十分な理由の無いもの」として批判的に取り扱った。

その後、法案は上院へと送られたが、6月4日の上院の本会議で、同法案は、上院の教育委員会での審議に付されることが決定された[SPH, p.561]。委員会での審議が決定されたことで、議論の長期化が予想された。そのため、チェコ人が期待していた上院での法案可決は、次の会期まで待たなくてはならなくなった。チェコ人は、すでに大きな譲歩をしていただけない、不満を募らせることになる。そして、このような状況の中で、クッヒェルバート事件が勃発するのである。

3) クッヒェルバート事件勃発(1881年6月末)

プラハ大学問題がチェコ民族発展の画期と位置づけられるのは、16年ぶりにチェコ人が帝国議会に復帰したこともさることながら、レンベルクも指摘するように、ドイツ人とチェコ人の大規模な流血事件が発生したためでもある。ここでは、議会議事録には現れないプラハの状況

を、AZから読み取ってみたい。

ドイツ人とチェコ人との緊張感は、すでに1881年2月に高まっていた。2月8日の記事では、プラハ大学でシラーの記念像を建設しようとするドイツ人学生に対するチェコ人学生の反対運動が起きたことを伝えており、「ショービニズム」「盲目的に行きすぎた行為」との強い言葉が載せられている。

このような状況は、下院での法案可決に時間がかかったことと商工会議所の熱心な選挙活動が行われたことで、さらに拍車がかかった²⁴⁾。6月22日の記事は、次のような事件を伝えている。「ボヘミアで事態が急速に悪化している。土曜夜、プラハの学生組合カロリーナのメンバーはプラハ近郊のヴァインベルゲンで飲み会を開いていた。チェコ人暴徒がこの飲み屋を包囲した。窓ガラスに物を投げられ、学生たちを追い込んだ」。6月26日の記事は、チェコ人が暴力行為に及んだとき、「ドイツ人を殺せ」との扇動的な言葉が叫ばれたと伝えている。この状況が頂点に達するのが、プラハ近郊のクッヒェルバートで生じたドイツ人学生への暴力事件だった。その詳細を、1881年7月2日の記事が伝えている。ここでは、その記述をやや長いものだが引用してみよう。

「学生団体『アウストリア²⁵⁾』は、火曜日午前、その設立記念行事として計画されていたクッヒェルバートへの『遠足』を行った。多くの女性も含む学生家族も、この遠足に参加していた。午後5時、およそ200人のチェコ人学生が、汽船で到着し、ドイツ人学生の祭りに向かって、あらゆる方法で罵り挑発しはじめた。(中略)チェコ人学生の大半は、こん棒で武装していたため、さらに酔っ払っていたため、暴力沙汰になることが容易に想像できた。とりわけ、チェコ語新聞『ナーロドニー・リスティ』の広告が、

クツヘルバートの会合を知らせていたのだ。ドイツ人学生の代表一人が、プラハにいる宮廷顧問官グリユナーのもとに事態を伝えに向かった。グリユナーは、秩序回復のため、スミホフの警備を強化するよう、追加の警察官を差し向けた。騒動は、ますます大きくなり、結果として、警察が繰り返し介入しなければならなかった。警部フルビーは、到着後、チェコ人学生に暴力の使用を控えるように呼びかけた。(中略)

チェコ人は、直接攻撃をしかけるために、夜の訪れを待っていたようだ。この時間になると、労働者や手工業者の暴徒が多数集まった。到着した人々は、チェコ人学生から、もてなしを受けた。ドイツ人は40人ほどだったが、敵の数は数百人に上った。ドイツ人は、急いで椅子で周りを囲んだ。瓶やガラスが、そこに投げ込まれた。にもかかわらず、ドイツ人の負傷者はわずかだった。二発の銃声が、チェコ人側から発せられた。そのとき『蒸気船が来たぞ』との叫び。ドイツ人学生は、蒸気船への乗船を求めた。チェコ人は、警察とドイツ人の間から、石を投げつけた。(中略)

プラハでも、ドイツ人学生の到着を待ち伏せて、襲おうとする計画が立てられた。2000人の暴徒が、午後8時に棧橋に集まった。9時には、橋の入り口は、人でいっぱいになった。(中略)深夜12時、蒸気船がドイツ人学生を乗せて近づいたとき、石の雨が浴びせられた」。

以上の引用からは、議会史料とは異なる、激しい民族対立の姿が浮かび上がってくる。ここでは、次の2点に着目したい。まず第一に、ドイツ人学生の遠足が、チェコ語新聞『ナーロドニー・リスティ』で、事前に伝えられていたことだ。青年チェコと密接な関係があった同紙が、チェコ人学生を扇動していた。AZの7月5日の記事でも、青年チェコ指導者が、大衆動員を行っ

た疑念を指摘している²⁶⁾。議会を主導する老チェコの弱腰の対応に対する反発が、このような扇動に繋がったと考えられる。その意味で、この暴動事件は、1881年2月のシラー像を巡るドイツ人とチェコ人学生の対立とは、全く質的に異なるものといえる。

第二に着目されるのは、暴動に労働者や手工業者が多数参加している点である。大学問題の背景として、プラハのチェコ化については、すでに言及したとおりである。暴動に手工業者が参加していた点は、手工業者を含む中小規模経営者の厚い層を残していたプラハの地域的工業化の特質とも重なる点を指摘しておきたい。別稿で述べたように、プラハのチェコ化は、商工会議所においても、役員選挙規約の見直しを迫るまでに進展していたからである[長濱 2008]。いずれにせよ、学生だけでなく、手工業者や労働者が参加していたことは、チェコ民族運動が大衆に運動基盤を置く「近代チェコ民族の確立」の局面を迎えていたことを示すものといえよう。

4) 上院での議論とその後の大学問題 (1881年7月以降)

クツヘルバード事件を挟みつつ、議論は、上院へと舞台を移した。上院の教育委員会の審議では、深刻な暴行事件の結果を受けて、法案の修正が試みられた。12月14日の本会議では、チェコ人議員から、大学分割法案の本会議での審議がいつになるのか、という質問が出されているが、教育委員会からは、予備協議に時間がかかっているとの返答のみが行われている[SPH, p.651]。AZの記事には、大学の空間的分離が、下院で想定されていたよりも厳格に実施されるべきだとの意見と、チェコ人学生へのドイツ語能力の証明を求める意見が強まったた

めだとの指摘がある（1881年12月21日；1882年1月11日記事）。

1882年2月9日、いよいよ、プラハ大学問題の上院本会議での議論が行われることになった。午前11時30分に開始した会議は、途中休憩を挟み、再び午後7時20分に再開、そして午後10時20分まで続いており、きわめて長時間のものとなった。議事日程に正式に認められた発言者が7人のほか、教育委員会の委員長や追加の発言者など多数にのぼる。その全てを検討することは、紙幅の関係上困難であるため、オーストリア主義との関連に着目して考察したい。

ドイツ人側が求めている大学財産の分配に賛成した議員トマシク男爵は、ハンガリーやポーランドなどの大学の状況について言及し、チェコ語大学も十分に発展の可能性を持っていると認めた[SPH, pp.736-738]。しかし、「1つの大学から2つの大学を作るのは、全く適切ではない」と述べ、既存の大学の財産をドイツ語大学にそのまま取り残すべきだと主張する。なぜならば、「ドイツ人が、科学的に他のどの民族より高い位置にいる第一人者だ」と考えていたためだ。これに反対の立場に立ったが、ベルクレディ伯爵だった。彼は、プラハ大学の創設にまで遡って、大学の歴史を回顧した。2月15日のAZは、彼の演説を「長々とまくしたてた」内容と評しているが、大学史の回顧から、ドイツ語が教育言語になったのはヨーゼフ2世時代と近年であることを指摘し、チェコ語による教育も不可能ではないことを明らかにしようとした。そして、2つの大学は同権であるのだから、名称を含めて、あらゆる財産が共有されるべきであるとの姿勢を明確化した。大学財産の分配の問題は、下院と同様に、大学問題の中心的テーマであった。

続いて、ドイツ人側を代表して、ハスナー男

爵が登壇した。彼は、これまでの議論とはやや異なる視点から、チェコ語大学設立の二つの問題点を指摘した。一つは、チェコ語の学術雑誌の発展状況の問題である。彼は、チェコ語科学の発展とチェコ人科学者の努力を認めつつも、学術雑誌の状況に問題があるという。「つまり、学術雑誌を生み出すには、一定の市場が必要である。例えば、ドイツ人は、外国地域を含めて考えると、チェコ人の12から15倍の市場を持っている。学術雑誌の存続には、1000から2000部の部数を数世代にわたって発行が条件だとすると、そして、私は12から15雑誌の発行に関わった経験から言うと、残念な結果にたどり着く」として、チェコ語の学術雑誌を買い支える人口と経済力に対して疑問を投げかけた。二つ目の指摘は、やはり、大学財産問題に関するものであった。彼は次のように言う。「もし、あるチェコ人学生が、ドイツ語能力は不十分であるが、故郷で専門的知識を学んだことが分かるならば、私が教員であれば、彼を退けることはできないだろう。私は、言語の修得度合ではなく、科学能力を重視するからだ」と、これまでのドイツ人議員とは異なる見解を提示する。しかし、科学の発展を重視するがために、「目下、研究活動が行われている現在のプラハ大学が、チェコ語大学の設立によって、いささかなりとも不利益を被ることはならない」として、ドイツ語大学での大学財産の一括管理を求めたのである。これに真っ向から反論したのが、ランダ議員である。言語の面でいえば、プラハ大学は、すでにチェコ語大学だと主張する。そのため、「大学基金をドイツ人のものとみなすことは誤りだろうし、これをドイツ語大学に振り分けるのは不当だろう」と言う。また、ドイツ法制史とは、ローマ法、教会法と近代フランス法の3つの外国法を受容したものであり、チェコ語科学が、

自立的発展を遂げていないとの批判も当たらないという。

その後、一時休会し、午後7時に再開の運びとなった。その最初の発言者が、ヘフラー議員である。彼は、歴史学者として、ミュンヘン大学教授などの職を経て、1851年からプラハ大学の教授に就任した。1872年からは、帝国議会上院議員にも任命されている。ボヘミア・ドイツ歴史家協会の設立にも関わった。同時にオーストリア主義者ギンデリーの歴史研究の師でもあり、両者の親交は厚かった。そして、後に登壇するオーストリア主義者A.ヘルフェルトとも親しくしており、当時の代表的知識人の一人だった。この大学問題の現場に身を置いたヘフラーの見解に耳を傾けたい [SPH, p.768-771]。

ところで、議会では賛成派と反対派が交互に発言し、相手の見解を論破するという手順がとられていた。これに対して、ヘフラーは、ドイツ人側の意見に理解を示しつつも、「相手を論破することには適任ではなく(中略)、私には、上院を舞台、すなわち争いの場とすることが適当だとは思われない」と述べ、両者の和解のための演説であることを明確にした。歴史家として、三十年戦争以来のプラハ大学とハプスブルク帝国の歴史的経過を簡単に回顧した後、プラハ大学の現状に立ち入っていく。1851年のプラハ大学着任時に、ドイツ人とチェコ人学生の中に区別はなかったという。「私たちは、ただ学生だと見分けることができただけだった」として、その後の30年間に民族的色分けが進展したと指摘する。「ドイツ人がボヘミア人と名乗ることができず、ボヘミアで自分たちを外国人のように思うようになっている」と述べ、チェコ化の進展に対するドイツ人の不安感の背景を説明した。その上で、現状の対立から「上院での発言者の中に、ボヘミアに住む私たちやドイツ人のこと

を心配する発言がないのは驚きだ」として、ドイツ人の権利保護を主張するドイツ人側の意見に賛意を示した。

これに対してヘルフェルトの意見を取り上げておきたい。彼は、ギンデリーとも親交が深く、教育省の役人として教育政策にも明るかったが、大学問題ではヘフラーの反対陣営に属した²⁷⁾。彼は、チェコ人の権利拡大に理解を示していた [SPH, pp.773-776]。彼の主張は、「学生数の多い民族に、より広い空間が付与されるべきである。そして、それはチェコ人である」という明確な主張から出発する。ただし、その演説は、ドイツ人とチェコ人の分離を一方的に強調しているわけではない。「講座の中に不和と憎しみがあるならば、学生の間にも同じものが存在するだろう。それは憂慮すべきことであり、秩序を取り戻すことが、まず大事である」という立場から、大学の空間的分離に賛成したのである。そのため、秩序回復の後に、両者の交流の必要性を強調したのも当然といえる。「私は、ドイツ系ボヘミア人が自分たちのことしか語らないのを非難する。それは、オーストリア愛国主義にとって好ましくない。大オーストリア主義の理念の上に合意が達成されることを希望する」という言葉で、演説を締めくくった。

このような議論の後、82対55で、下院で採択された法案が原案通り可決され、1882年2月28日に皇帝の名で公布された。プラハ大学のドイツ語大学とチェコ語大学への分割が決まったのである。

この上院での議論の特徴を2点、指摘しておきたい。まず第一に、上院での議論は、プラハ大学の空間的分離と名称の共有については、すでに合意が形成されていたことだ。クッヒェルバート事件のような暴行事件が起こる中で、空間的分離は、不可欠だとの理解が、どの陣営に

も共有されていたと言ってよい。その上で、チェコ人の科学的な貢献も認められていた。第二に、大学財産の分散については、両陣営とも消極的だったということだ。もちろん、これには、民族的動機が背景にあったことは間違いないが、学問の場としての大学の役割を考えた際、大学財産を安易に分割しようという意見は少なかったことが注目される。特に、プラハ大学との関係が深いヘブラーとヘルフェルトの二人は、空間的分割をやむなしとしながらも、将来的な相互交流の再開を主張していた。その意味で、帝国の統一性を可能な限り保とうとするオーストリア主義と重なり合う内容となっていたのである。

法案成立以降の経過を、ドイツ語能力の問題と大学財産の取り扱いに限って、AZの記事から確認しておきたい。まず、チェコ人学生のドイツ語能力については、1882年6月25日付けの皇帝による裁可を通じて、チェコ大学在籍者の卒業資格として、ドイツ語の知識と専門知識についての試験をいくつかの科目で行うことが決定された(1882年7月9日記事)²⁸⁾。大学分割という形で、チェコ人の要求を大きく容れつつも、国政の要となる公職への参加にも関係する言語問題については、ドイツ語の習得を必須なものとする原則が再確認された。法案が成立した後、行政レベルで、帝国の維持を前提とした民族利害の調整が行われたといえる。

次に、大学財産については、大学分割法の原則に従えば、共有財産として取り扱われることになっていた。その上で、両大学の合意と教育大臣の裁可を経て、調整することになっていた。しかし、すでに1884年5月31日、植物学の実験場として共同利用されてきた大学庭園に、壁が作られ、ドイツ人学生とチェコ人学生が別個に利用するように分離されたとAZは伝えている。

ザイプトらが、論文集のタイトルに「知識人の分離」という言葉を加えたのも、このように、目に見える形での分離が進んだことと無縁ではない。1884年1月7日の記事は、「ドイツ人とチェコ人地区にボヘミアを行政上分割」する議論が、ドイツ人世論に浸透している様子を伝えている。このことは、分離後のチェコ人学生の大学選択にも影響せざるをえなかった。1882年にチェコ語を講義言語とするプラハ大学が設立したため、当然、多数のチェコ人学生がチェコ語大学を選択した。ただし、1890年でも、ドイツ語大学に通う学生の20%がチェコ人学生であった。しかし、漸次、この割合は低下していったのである [Otruba 1975, p.145]²⁹⁾。

おわりに

本稿は、「近代チェコ民族の確立」への一大分水嶺である1880年代初めに生じたプラハ大学分割論議を取り上げた。最後に、ここまでの検討内容を要約し、大学問題から描き出されるドイツ人とチェコ人の民族関係を、オーストリア主義に着目しながら、明らかにしておこう。

まず、大学問題に関する近年の研究史上から、本稿は、2つの点を継承した。第一は、議会史料だけに依拠した議論から、幅広い資料基盤の中で大学問題を取り扱おうとする、手法の変化がある。これは、ナショナリズム研究における研究動向とも重なりあっている。議会史料の補完として、『アルゲマイネ・ツァイトUNG』を利用したのも、この点を考慮したからだ。第二に、大学問題の社会経済的背景を問う動きについてである。大学問題は、言語・民族問題として長く取り扱われてきたが、それに加えて、チェコ人の社会経済的力の増大の影響を併せて考える必要がある。本稿では、商工会議所の史料

を用いて、チェコ化と工業化をキーワードに、この問題提起に答えることとした。

最後に、本稿の検討内容をまとめておこう。まず第一に、大学問題の社会経済的背景について言及したい。近年の研究の多くが、大学問題の背景としてチェコ人の社会経済的力量的増大を示している。この点について、商工会議所史料を中心に考察した結果、プラハ市を中心に管区全体でのチェコ化の進展を確認した。例えば、従来ドイツ人役員が多数を占めていたプラハ商工会議所でも、チェコ人役員の増加が見られた。プラハ大学におけるチェコ人学生の著しい増加には、まさに、このようなプラハ地域全体のチェコ化と重なり合っていた。また、プラハの工業化の進展も無視できない。近年の研究では、プラハの工業化の特質として、中小経営者の厚い存在が指摘されている。本稿では、人口統計からチェコ人中小経営者の厚い存在を確認し、プラハ大学における下層中産階層出身の学生増加との関連を意識した。なお、プラハの中産階層の分析については、もう一段の詳しい分析が必要だと考えており、今後の課題となっていることを付言しておく。

このような社会経済的背景を確認したうえで、論争の経過をオーストリア主義と関連付けて明らかにしておきたい。議論の出発時点では、チェコ人との接触を完全に絶つことを求めるドイツ人と、既存の大学における権利拡大を求めるチェコ人との間には、大きな意見の相違があった。これに対して、政府は、双方が妥協可能な案として、大学の空間的分離を前提としつつ、大学財産を共有するという解決策を提案した。その意味で、政府原案は、まさにオーストリア主義的解決策であったと考えられる。しかし、このオーストリア主義的解決策が、そのまま受け入れられたわけではない。特に、財産共

有がチェコ化に繋がるのではないかと懸念したドイツ人側から、強い反発を受けた。結局、老チェコ・グループが、大学財産の分割の可能性を認めるという弱腰の対応をすることで、下院での議論は合意に達したのである。

しかし、このような議会での妥協は、最終的解決にはならなかった。1881年6月末、多数のチェコ人大衆が参加した、クツヒェルバート事件が勃発したからである。その詳細は、前述した通りだが、忘れてはならないのは、この暴動の扇動者として青年チェコであった点だ。彼らは、機関紙を通じて、大衆の動員を図ったのである。議会で主導権を持っていた老チェコが、ドイツ人に対して弱腰であったのに対して、青年チェコは、大衆を基盤として民族的要求を貫こうとしたのである。その意味で、プラハ大学問題は、オーストリア主義的解決の限界を示すと共に、チェコ民族運動の転換点をも示すものだった。

このような大衆運動の興奮を冷却させるためにも、上院では、大学の空間的分離を前提として議論が進められた。ただし、ドイツ、チェコのそれぞれの陣営に与した議員たちが、民族的関係の改善の暁には、二つの大学の交流が望ましいと考えていた点を無視してはならない。本稿では、ヘフラーとヘルフェルトの二人の議員の主張を取り上げたが、彼らの主張は、多少の濃淡はあるものの、帝国統一と民族の発展の両立を目指すオーストリア主義意識の上に、組み立てられていたものといえよう。議会におけるオーストリア主義的意識の根強さを伺わせるものとなっている。

この議会の対応と好対照をなすのが、法律成立以降の経過である。分割の二年後の1884年には、植物学用の庭園が、二つの大学で分割されることになった。帝国議会が大学の有機的運用

のために担保しようとした「大学財産の共有」は実現せず、文字通りの分割が進展したのである³⁰⁾。ほぼ同時期(1884年)に、プラハ商工会議所でも、ドイツ人の多数派時代が終わりを迎え、チェコ人の社会経済的、政治的役割がますます強まった。

以上の経過を検討すると、ザイプトらが指摘したように、確かに、議会では、一応の合意が達成された。大衆政党時代の前夜とはいえ、大きな民族問題で、このような解決が実現したことは、評価されなくてはならない。オーストリア主義的解決が、多くの議員に共有されていた点も無視できない。ただし、議会の予想を超えて、事態が深刻化したことを過小評価できない。1890年代以降の「近代チェコ民族の確立」を先取りする形で、青年チェコと大衆参加の民族運動が展開したからである。この点から、プラハ大学問題は、伝統的オーストリア主義の限界を示す事件であり、その後の民族の分離の先駆けとなる事件として理解されるべきなのである。

参 考 文 献

- Allgemeine Zeitung* (ドイツ語日刊紙, 1879年6月から1884年1月まで)
- Statistischer Bericht der Handels- und Gewerbekammer in Prag für das Jahr 1857, 1859*, Prag. (SB1859と略す)
- Statistischer Bericht der Handels- und Gewerbekammer in Prag für das Jahr 1865, 1867*, Prag. (SB1867と略す)
- Stenographische Protokolle über die Sitzung des Hauses der Abgeordneten des oesterreichischen Reichsrates*, Vol.IX, 1880, Wien. (SPAと略す)
- Stenographische Protokolle des Herrenhauses des Reichsrates*, Vol.IX, 1885, Wien. (SPHと略す)
- Alexander, M., 1984, Eine Zusammenfassung, in: Seibt, F. (Hg.), *Die Teilung der Prager Universität*, München, pp.203-208.
- Bahm, K., 1993, *Class and Nation: National Integration, Class Mobilization and Identity in the German-Bohemian Workers' Movement, 1870-1911*, Chicago.
- Brix, E., 1988, Mentalität ist gut -Die Teilung der Prager Universität 1882, in: *Österreichische Osthefte* 30, pp.371-382.
- Brousek, K., 1987, *Die Grossindustrie Böhmens*, München.
- Bruckmüller, E., 1996, *Nation Österreich*, Wien.
- Burian, P., 1984, Die Teilung der Prager Universität und die österreichische Hochschulpolitik, in: Seibt (Hg.), *Die Teilung der Prager Universität*, München, pp.25-36.
- Carter, F., 1975, The Cotton Printing Industry in Prague 1766-1873, in: *Textile History*, Vol.6, pp. 132-155.
- Cohen, G., 1981, *The Politics of ethnic survival*, Princeton.
- Cohen, G., 1988, Education and Czech Social Structure, in: Lemberg, H./Litsch, K. (Hg.), *Bildungsgeschichte, Bevölkerungsgeschichte, Gesellschaftsgeschichte in den böhmischen Ländern und in Europa*, Wien, pp.32-45.
- Dolezel, H., 2003, Daten zur Entwicklung der Prager Universitäten, in: Lemberg (Hg.), *Universitäten in nationaler Konkurrenz*, München, 2003, pp.9-18.
- Ehrenpreis, 2006, P., Die "Reichsweite" Presse in der Habsburgermonarchie, in: Urbanisch, P./Rumpler, H. (Hg.), *Die Habsburgermonarchie 1848-1918*, Bd. VIII/2, Wien, pp.1715-1816.
- Gruber, J., 1900, *Die Handels- und Gewerbe-Kammer in Prag in den ersten fünfzig Jahren ihres Bestandes 1850-1900*, Prag.
- Härtel, H., 1984, Die beiden philosophischen Fakultät in Prag im Spiegel ihrer Dissertationen 1882-1939/45, in: Seibt (Hg.), *Die Teilung der Prager Universität*, München, pp.81-94.
- Hoensch, J., 1992, *Geschichte Böhmens*, München.
- Hoffmann, D., 2003, Ernst Mach und die Teilung der Prager Universität, in: Lemberg (Hg.), *Universitäten in nationaler Konkurrenz*, München, pp. 33-62.
- Hroch, M., 1985, *Social Preconditions of National Revival in Europe*, Cambridge.
- Huber, K., 1984, Die Prager theologischen Fakultäten

- von 1883/1891 bis 1945, in: Seibt (Hg.), *Die Teilung der Prager Universität*, München, pp.37-54.
- Jenk, W., 1965, *Austria under the Iron Ring 1879-1893*, Virginia.
- Jodl, J., 1885, *Zur Eintheilung der Handels- und Gewerbekammer in Böhmen*, Prag.
- Kořalka, J., 1991, *Tschechen im Habsburgerreich und in Europa 1815-1914*, Wien.
- Kořalka, J./Crampton, R. J., 1980, Die Tschechen. in: Wandruszka, A./Urbanitsch, P. (Hg.), *Die Völker des Reiches*, Wien, pp.518-521.
- Láník, J. 1996, Urbanisierung in Böhmen und die Entwicklung der Prager Agglomeration, in: Melinz, G./Zimmermann, S. (Hg.), *Wien Prag Budapest*, Wien, pp.46-57.
- Lemberg, H. (Hg.), 2003, *Universitäten in nationaler Konkurrenz -Zur Geschichte der Prager Universitäten im 19. und 20. Jahrhundert*, München.
- Lemberg, H., 2003, Universität oder Unversitäten in Prag, in: Lemberg (Hg.), *Universitäten in nationaler Konkurrenz*, München, pp.19-32.
- Melinz, G./Zimmermann, S., 1996, Grossstadtgeschichte und Modernisierung in der Habsburgermonarchie, in: Melinz, G./Zimmermann, S. (Hg.), *Wien Prag Budapest*, Wien, pp.15-33.
- Melinz, G., 1997, Gas und Elektrizität als Elemente städtischer Leistungsverwaltung?, in: Schott, D. (Hg.), *Energie und Stadt in Europa*, Stuttgart, pp. 141-167.
- Mišková, A., 2003, Die Deutsche Universität im Zweiten Kriegszeit, in: Lemberg (Hg.), *Universitäten in nationaler Konkurrenz*, München, pp. 177-194.
- Neumüller, M., 1984, Die deutsche philosophische Fakultät in Prag um 1882 und Geschichtswissenschaft,, in: Seibt (Hg.), *Die Teilung der Prager Universität*, München, pp.111-126.
- Otruba, G., 1975 Die Univeristäten in der Hochschulorganistion der Donau-Monarchie 1850-1914, in: Neuloh, O. (Hg.), *Student und Hochschule im 19. Jahrhundert*, Göttingen, pp.75-157.
- Palacky, F., 1865, *Österreichs Staatsidee*, Wien.
- Pokorná, L., Die Anfänge der tschechischen Germanistik und ihre ersten Repräsentanten an der Prager Universität, in: Lemberg (Hg.), *Universitäten in nationaler Konkurrenz*, München, pp. 115-134.
- Pokorný, J., 2006, Vereine und Parteien in Böhmen, in: Urbanisch, P./Rumpler, H. (Hg.), *Die Habsburgermonarchie 1848-1918*, Bd.VIII/1, Wien, pp.609-703.
- Prinz, F., 1968, *Handbuch der Geschichte der böhmischen Länder*, München.
- Purš, J., 1960, The Industrial Revolution in the Czech lands, in: *Historica*, Vol.2, pp.183-272.
- Schenk, H., 1993, *Die böhmischen Länder*, Bielefeld.
- Seibt, F. (Hg.), 1984, *Die Teilung der Prager Universität 1882 und die intellektuelle Desintegration in den böhmischen Ländern*, München.
- Seibt, F., 1984, Einleitung, in: Seibt (Hg.), *Die Teilung der Prager Universität*, München, pp.7-10.
- Sekera, M., 2006, Das Tschechische Pressewesen, in: Urbanisch, P./Rumpler, H. (Hg.), *Die Habsburgermonarchie 1848-1918*, Bd.VIII/2, Wien, pp. 1977-2036.
- Skilling, G., 1947, The Partition of the University of Prag, in: *The Slavonic and East European Review*, Vol.27, pp.430-449.
- Schmidt-Hartmann, E., 1984, Die philosophische Fakultät der tschechischen Universität um 1882, in: Seibt (Hg.), *Die Teilung der Prager Universität*, München, pp.95-110.
- Schmied, E., 1984, Die altösterreichische Gesetzgebung zur Prager Universität, in: Seibt (Hg.), *Die Teilung der Prager Universität*, München, pp.11-24.
- Urban, O., 1994, *Die tschechische Gesellschaft 1848 bis 1918*, Wien.
- Wlaschek, R., 2003, Die Opfer des Nationalsozialismus, in: Lemberg (Hg.), *Universitäten in nationaler Konkurrenz*, München, pp.195-206.
- Zuckerlandl, R., 1896, *Ueber einige Gewerbebetriebe in Prag und Umgebung*, Prag.
- 大津留厚, 1996, 『ハプスブルク帝国』, 山川出版。
- 佐藤勝則, 2000, 「統合ヨーロッパの源流 ハプスブルク帝国」, 渡辺尚編『ヨーロッパの発見』, 有斐閣, pp. 57-84。
- 長濱幸一, 2004, 「19世紀中葉のハプスブルク帝国におけるナショナリズム—ボヘミアの歴史家A.ギンデリーのオーストリア主義の特質を例として」『経済論究 九州大学大学院経済学会』, 119号, pp.35-53。
- 長濱幸一, 2008, 「1883/84年プラハ商工会議所の役員選

拳規約改正問題—「近代チェコ民族の確立」への分水嶺—」『社会経済史学』, 73号, pp.69-84。

長濱幸一, 2009, 「プラハ商工会議所史料からみる1850/60年代の工業化—農業的工業地域への展望—」『経済論究 九州大学大学院経済学会』, 134号, pp.69-84。

南塚信吾, 1999, 『ドナウ・ヨーロッパ史』, 山川出版社。

篠塚信義/石坂昭雄/高橋秀行編著, 2003, 『地域工業化の比較的研究』, 北海道大学図書刊行会。

注

- 1) プラハ大学は, 1348年に, ボヘミア国王カレル1世(神聖ローマ帝国皇帝カール4世)によって設立され, 「カール・フェルディナント大学」が正式名称となっていた。しかし, 本稿では, F.ザイプトが使用しているように, 「プラハ大学」と省略する[Seibt 1984, p.7]。
 - 2) プロフは大眾が担い手となる民族運動へ至る過程を3局面に分類している。知識人が, チェコ語・チェコ人の歴史を学問的に研究する18世紀末のA局面, 次いで, 広範な社会層の民族意識の覚醒が論じられる1800/20年代のB局面, そして, 都市と農村の双方に根ざした大衆運動が形成されてくる48年革命以降のC局面の3局面である。
 - 3) 諸民族の発展状況に応じて, オーストリア主義は変容せざるをえず, それゆえオーストリア主義には, 当時の社会状況が反映されるとブルックミュラーは指摘している。このオーストリア主義の代表的人物として, 前述のパラツキーと並んで, 歴史家A.ギンデリーが挙げられる。彼のオーストリア主義の具体的な性質については, [長濱 2004] でまとめた。
 - 4) 同論文集には, 序文と結論を別とすると, 11本の論文が収められている。E.ツルチンスキー論文は, プラハ大学との比較のため, ガリツィアの大学を取り扱っており, 本稿の関心とはやや異なっている。それ以外の10本は, 学部レベルでの分析を行っている論文が6本, 議会での議論や教育言語に関する立法を取り扱ったものが4本という構成になっている。
 - 5) 学部レベルでの交流を取り扱った他の論文についても, 若干触れておきたい。例えば, K.フーバーは, プラハ大学の神学部を対象としている。神学部は, 学部長の強い指導力もあり, 例外的に分割の対象外となった。その意味で, 神学部は, オーストリア主義的交流が持続した学部であったという。しかし, 1891年には, 神学部でも言語別の分割が導入され, ドイツ人とチェコ人の分離の局面として位置づけられている
- [Huber 1984]。
- 6) また, この29人の教授のうち25人までが, ウィーンなどボヘミア以外での研究経験を持っていたことも指摘している。この点で, 前述のノイミュラーの指摘と重なっており, ドイツ語で蓄積された科学がチェコ科学の発展に大きく貢献していることを示している。
 - 7) プラハが, 帝国の民族問題と工業化の凝集地であったことを無視できない。前者については, ボヘミア民族問題について卓抜な見解を提示しているJ.コジャルカが, この地には少なくとも5つのナショナリズムが展開し, 相互にせめぎ合いながら, 緩やかにチェコ主義が台頭していったと指摘する [Kořalka 1991, pp. 27-28]。その点で, 多民族国家を象徴するものといえよう。後者については, 本論で後述することになるが, 帝国内の工業地域であったボヘミアの中でも, 19世紀後半, 工業化の中心地となったのが, プラハだった [Brousek 1987, p.40]。
 - 8) ザイプト論文集との相違点として, プラハ大学文書館の史料が用いられることで, 史料基盤が広がったことがある。分割以降のチェコ語大学のドイツ語学科を取り扱ったポコルナー論文は, この大学文書館を利用し, チェコ科学の発展に必要なドイツ語学科のカリキュラム作成の過程を明らかにしている [Pokorná 2003]。
 - 9) 同論文集所収の論文については, 次のような内容となっている。分割前のプラハ大学最後の学長であり, 物理学者E.マッハの大学政策への取り組みについてのホフマン論文。20世紀のチェコ・ドイツ語大学の間の比較として法学部の検討を行ったスラブニチカ論文。ケーススタディとして, チェコ大学でのドイツ学の発展(ポコルナー論文)とドイツ大での歴史研究の発展(コラージュ論文)の検討。ベシエクによる研究テーマや学生の社会的構成に着目した20世紀第一・三半期の比較論文。第二次大戦時代の他のドイツ語大学と比較を行ったミシュコヴァー論文。
 - 10) たとえば, 自伝を用いて, 民族意識を形成する多様な背景を明らかにしようとする試みが, 近年盛んになっている。例えば, 北部ボヘミアの労働者親子の自伝的エッセイを用いて, 北部ボヘミア社会のバイリンガル性に着目したK.バームの業績がある [Bahm 1993]。
 - 11) ターフェ時代を取り扱ったW.ジェンクは, ドイツ人とチェコ人の新聞史料を, 議会での議論の反応を描き出すために多用した。両者の意見を代弁するのが, 新聞であったと指摘しているからだ [Jenk 1965, pp.

76-84]。

- 12) 同論文集では、19世紀のオーストリア帝国問題が、もっぱら法制史から追跡されてきたとの反省点に立ち、報道や協会、政党などの幅広い角度から考察する必要性を指摘している。
- 13) 商工会議所でのチェコ人役員の増加については、[長濱 2009]で指摘している。
- 14) 製糖業における貴族出身の企業家の存在感については、[長濱 2009]を参照のこと。1850/60年代における貴族出身の企業家の存在感は大きく、老チェコは、その影響力を無視できなかつたと、ウルバンは指摘する [Urban 1994, p.421]。
- 15) 1890年代には、既存政党の青年チェコ党は勢力を拡大したものの、老チェコ党など多くの政党は衰退した。その中で大衆政党として、社会民主党、キリスト教社会党、ドイツ民族党などが、台頭してきた [大津留 1996, p.58]。
- 16) プラハ大学の民族別の学生数の推移は、以下のようになっている。

年	ドイツ人数	チェコ人数	その他民族
1857	415	542	23
1871	593	1085	31
1890(ドイツ語大学)	1251	306	23
1890(チェコ語大学)	1	2514	13

[典拠, Otruba 1975, pp.144-145より作成]

- 17) しかも、この人口増加が、チェコ人移民の流入によるものだったことを指摘しておかねばならない [Mildschuh 1909; 長濱 2009]。この人口増加が、地代の上昇にも繋がったと考えられる。その点については、Mildschuhの論考が参照となる。
- 18) この点は、プラハ商工会伝来の史料からも明白となる。経済学者のR.ツッカーカンドルは、プラハ商工会の助力を得て、プラハ市を代表する3つの工業—靴製造、家具製造、そして手袋製造—の工場経営者たちに聞き取り調査を行った。ツッカーカンドルによれば、いずれの産業も、小規模経営者たちが多数を占めており、問屋制的構造が広く残っていた。一見すると、伝統的構造が色濃く残ったようだが、最新のミシンの利用も指摘されており、独自の経路をたどっていたことがわかる [Zuckerlandl 1896]。
- 19) 同様に、プラハの弁護士会でチェコ人が多数派を形成したという2月16日の記事も伝わっている。
- 20) 同工業部門で利用された原料の仕入先も、興味深い [SB 1867, p.203]。1859年との大きな違いを次のよ

うに示している。「およそ一年余りで、シュタイエルマルクの製鉄業が著しく完備されたため、プラハの全機械工業は、機械製造における鉄需要を、もはや英国産ではなく、シュタイエルマルク産で満たすようになっていた」。農業関連機械工業の発展の中には、帝国全体の工業化の動きも反映していた。

- 21) その内容は、*Memorandum der böhmischen Professoren und Dozenten der medicinischen und philosophischen Facultät in Prag*, 1880, Prag. として刊行された。メモランダムには、官公庁やプラハ大学でのドイツ語とチェコ語の同権を求める内容となっていた。
- 22) 1881年1月の記事は、チェコ人指導者のリーゲルが執筆した論文についての言及が多い。リーゲルは、ドイツ人との協調を重視する立場を明らかにしていた。
- 23) ここからは、チェコ人の社会経済的上昇に伴って、租税負担の能力も上がってきたことを示している。それまでは、ドイツ人の負担によるチェコ語小学校の建設に—が言及されていた [Kořalka/Crampton 1980, pp.518-521]。
- 24) プラハ商工会議所の役員選挙が、1881年6月中旬に行われた。激しい選挙戦が、戦わされ、チェコ人役員が11名当選したが、前述の通り、中小経営部門の出身者が多かった。コーエンは、商工会議所のドイツ人に有利な選挙規約への不満が高まったと指摘している [Cohen 1981, p.70]
- 25) この団体は、1861年2月23日にプラハ大学の学生により設立された。
- 26) 「青年チェコ公認の機関紙『ナーロドニー・リスティ』は、目立つ場所に、土曜日に予定されているクツヒェルバートへの遠足について、大々的な広告を載せていた。それによって、この恥ずべき行為がチェコ人指導者の教唆に直接基くものだという証明となる」・
- 27) ヘルフェルトは、1820年にプラハで生まれ、1847年からはクラカウ大学でローマ法などの講義を担当した。1881年からは、上院の議員に選出された [BLG, p. 587]。
- 28) プラハの国家試験委員会については、言語別に分割されずに、統一の維持が決められた。同委員会による国家試験に際して、ドイツ語による試験が最低1科目行われることになった (1882年7月11日記事)
- 29) 1914年には、この割合は3.4%まで低下している。
- 30) 1893年には、医学部の解剖用遺体が、ドイツ語大学に渡されないとという事件まで勃発した。これは、遺体を提供する自治体が、チェコ語大学のみを提供することを望んだため生じた [Brix 1988, p.372]。